



松岡 守昭

福岡県事業承継・引継ぎ支援センター
統括責任者

福岡商工会議所の職員として中小企業支援に従事し、平成23年より7年間、福岡県事業承継・引継ぎ支援センターを所管する責任者として直接運営に関与。令和4年10月より統括責任者に就任。商工会議所で培った、ネットワークや幅広い知識と経験をもとに事業承継を通じて、地域企業の発展と成長のためにまい進する



事業承継の「総合病院」 としてワンストップで支援

福岡県事業承継・引継ぎ支援センター

雇用維持と経済の 活性化に貢献

全国の企業倒産件数が約7500社に対し、廃業件数は約6倍の5万社に迫る。その主な要因は「後継者不在」だ。廃業企業の半数は業績も赤字で、適切に事業承継できれば10年間は事業継続できる見込みがあり、「後継者不在」による廃業は日本経済の課題となっている。

その中で、福岡県事業承継・引継ぎ支援センターは、国（経済産業省）が設置する「総合的な事業承継支援窓口」として、親族承継・社員承継・第三者承継支援にワンストップで対応する。22年11月末現在、親族承継は全国トップの成約件数を誇り、社員承継・第三者承継においても全国4位と、地域の雇用維持と経済の活性化に貢献。その根底には、県や商工会議所連合会、商工会連合会、金融機関などの169機関ならびに県下4地域の中小企業支援協議会から構成されるネットワークがある。そして福岡・筑後・北九州・筑豊の4エリアに、センターからエリアコーディネーターを配置し、各地

区の商工会議所・商工会の経営指導員との密な連携によって事業承継案件の情報を掘り起こしている。「地域経済の活性化と雇用維持のために事業承継の必要性を訴求してきたことで、案件は伸長している。特に経営指導員の相談対応件数は全国トップクラス。その成果に心えるために、センターとしてもさらなる努力を積み重ねていく」と力を込める。

企業価値向上にもつながる事業承継

一方で「M&A（第三者承継）は大手企業が対象という先入観を持つ中小企業の経営者はまだ多い。企業規模にとらわれず、自分にも当てはまると認識を変えてもらうことが必要。例えば飲食店の「居抜き物件」に、伝統の看板や秘伝の味など、長年の努力で構築されたブランドや従業員と運営ノウハウといった貴重な財産が備わった取引として「一般の会社」の例に置き換えてみてもらうと分かりやすいのではないかと。譲渡側は極力リスクを抑えて新規事業の導入や拡大を図ることができ、譲渡側は長い時間をかけてつくりあげてきた看板や味の存続、従業員の雇用維持に

つなぐことができる」と提唱。

「いざ」相談となると二の足を踏まれるかもしれないが、私達が目指すのは、下駄履きで来れる敷居の低い場所。経営で困ったことがあれば、まずは相談に来てほしい。自分なりの対策を検討した上でという考えは不要で相談は見通しが立っていないからこそ生まれるもの。結果として事業承継が解決法になることもあれば、経営改善で付加価値の創造につながることもある。事業承継は、経営が永続する限り必ず生じる。現時点では承継せずとも、経営の磨き上げによって企業価値を向上させておくことは大きなメリットになる」と早い段階での行動を呼びかける。

多様な事業承継に ワンストップで対応

事業承継においては、まずは「事業診断」や支援機関との対話を通じて経営者が準備の必要性を認識し、経営状況などの「見える化」、経営課題に対する早期対応策の構築が求められる。さらに、将来の事業承継を見据えた事業競争力の強化などの経営改善（磨き上げ）で、後継者が

継承したくなる経営状態に引き上げることも不可欠で、それが承継への第一歩となっていく。

事業承継は何よりも人と人をつなぐことがポイント。支援機関は互いの本音を引き出しながら緩衝材になり、それぞれの思いをつなぐ接着剤の役割を担う。時には親族承継の方針から第三者承継にシフトするケースもあり、状況に応じた適切な対応が求められる。だからこそ事業承継・引継ぎ支援センターは、多様な複雑な事例にも対応できる「事業承継の総合病院」として、相談者が安心して任せられるワンストップのサポート体制で経営者や従業員、そしてその家族までを守る役割を果たす。さらに県内支援機関の承継・引継ぎ部門を担うプラットフォーム的存在として、また支援機関のネットワークの要として、強固な一枚岩の体制構築を目指していく。

今永 英二
統括責任者代理
FP 技能士

第三者承継担当								
	池下 智 サブマネージャー 税理士	西田 理恵子 サブマネージャー 税理士	安東 翔太 サブマネージャー 弁護士	大和田 徹 サブマネージャー 税理士	澤山 満穂 サブマネージャー 宅建士	國武 正 サブマネージャー 宅建士	中村 朋子 サブマネージャー FP 技能士	
	親族承継担当							
		藤田 統 事業承継コーディネーター	廣門 和久 サブマネージャー 中小企業診断士	宗像 佑一郎 サブマネージャー 税理士	藤間 憲治 エリアコーディネーター（福岡担当） 中小企業診断士	矢野 幹子 エリアコーディネーター（筑後担当）	西村 祐介 エリアコーディネーター（北九州担当） 中小企業診断士	鈴木 稔 エリアコーディネーター（筑豊担当） 中小企業診断士

後継者問題を先送りや諦めていませんか？

後継者がいる場合もない場合も
中小企業の事業承継を支援する公的機関
福岡県事業承継・引継ぎ支援センターに
ご相談ください。

ホームページ <https://fukuoka-hikitsugi.go.jp>

福岡県 事業承継・引継ぎ支援センター

相談開設日
毎週月～金曜
9時～17時
(年末年始、祝日除く)

相談無料 秘密厳守

TEL 092-441-6922 FAX 092-441-6930
〒812-8505 福岡市博多区博多駅前2丁目9-28福岡商工会議所ビル6階

事業承継・
廃業相談は
こちらまで▶